

山梨県内の労働安全衛生の状況

～平成 30 年の労働災害発生状況と業務上疾病等の動向～



厚生労働省 山梨労働局 労働基準部健康安全課

このリーフレットは、平成 30 年 1 月 1 日から同年 12 月末日までの労働災害発生状況を集計し、山梨労働局労働基準部健康安全課が作成した「平成 30 年 労働災害等の概況」を簡略にまとめたものです。

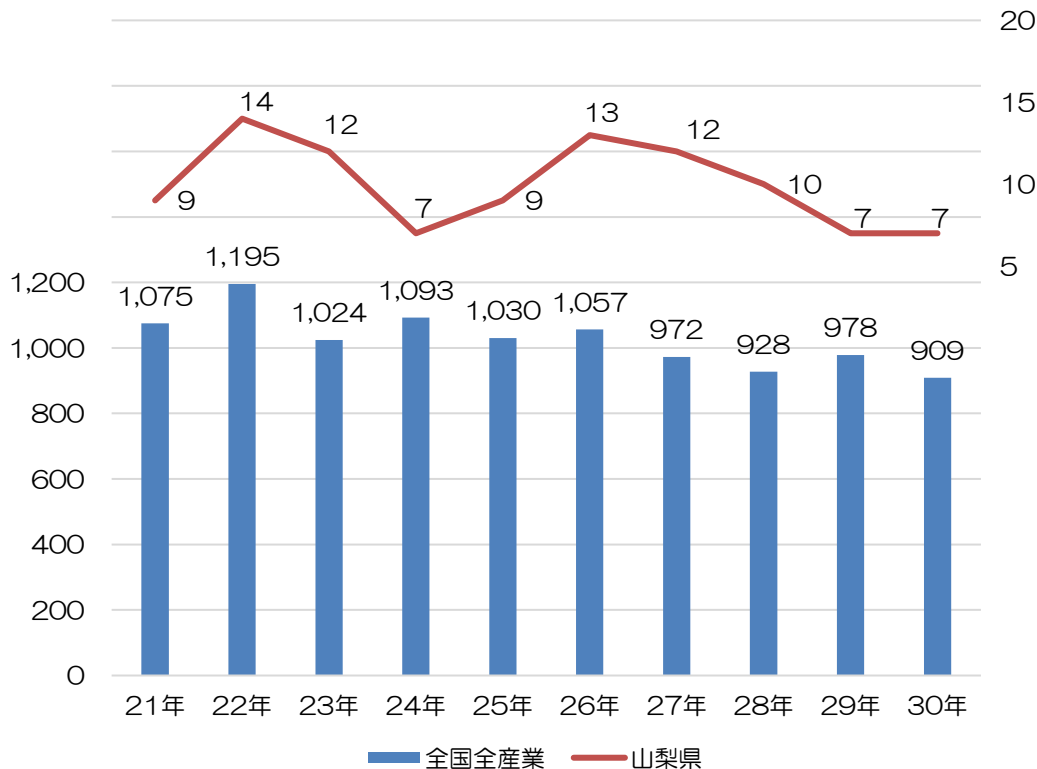
第1 山梨県内の労働災害発生状況



1 全産業における労働災害発生状況

県内の死傷者数は、昭和 35 年の 3,856 人をピークに減少傾向を続けていましたが、近年は増減を繰り返しながら推移しており、平成 30 年は 830 人に急増し、平成 21 年以降では最多の死傷者数となりました。（2 ページ図参照）しかし県内の死傷者数のうち死亡者は、昭和 41 年の 59 人をピークに増減を繰り返しながら長期的には減少傾向を示しており、平成 30 年は 7 人であり、平成 24 年、29 年と並び過去最少となりました。

死亡災害の推移（人）



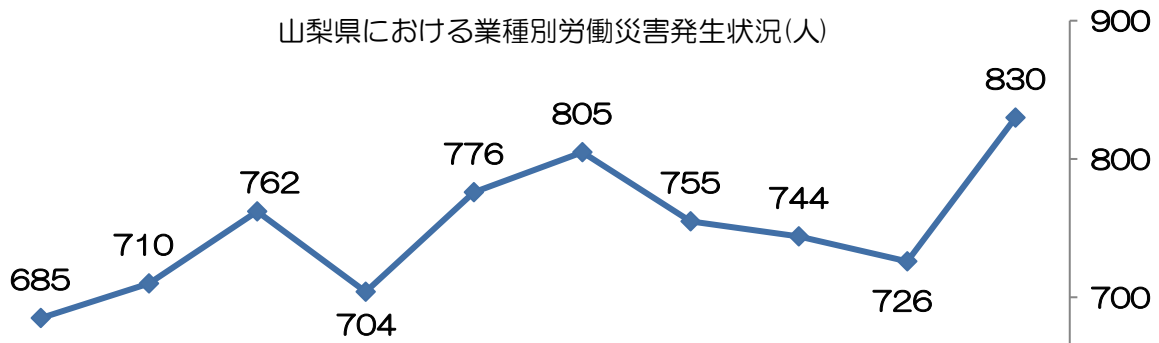
2 業種別労働災害発生状況

山梨県内の平成30年における業種別の死傷者数を多い順にみると、製造業(210人)、商業(119人)、建設業及び接客娯楽業(101人)、運輸交通業(98人)、保健衛生業(87人)の順となっています。

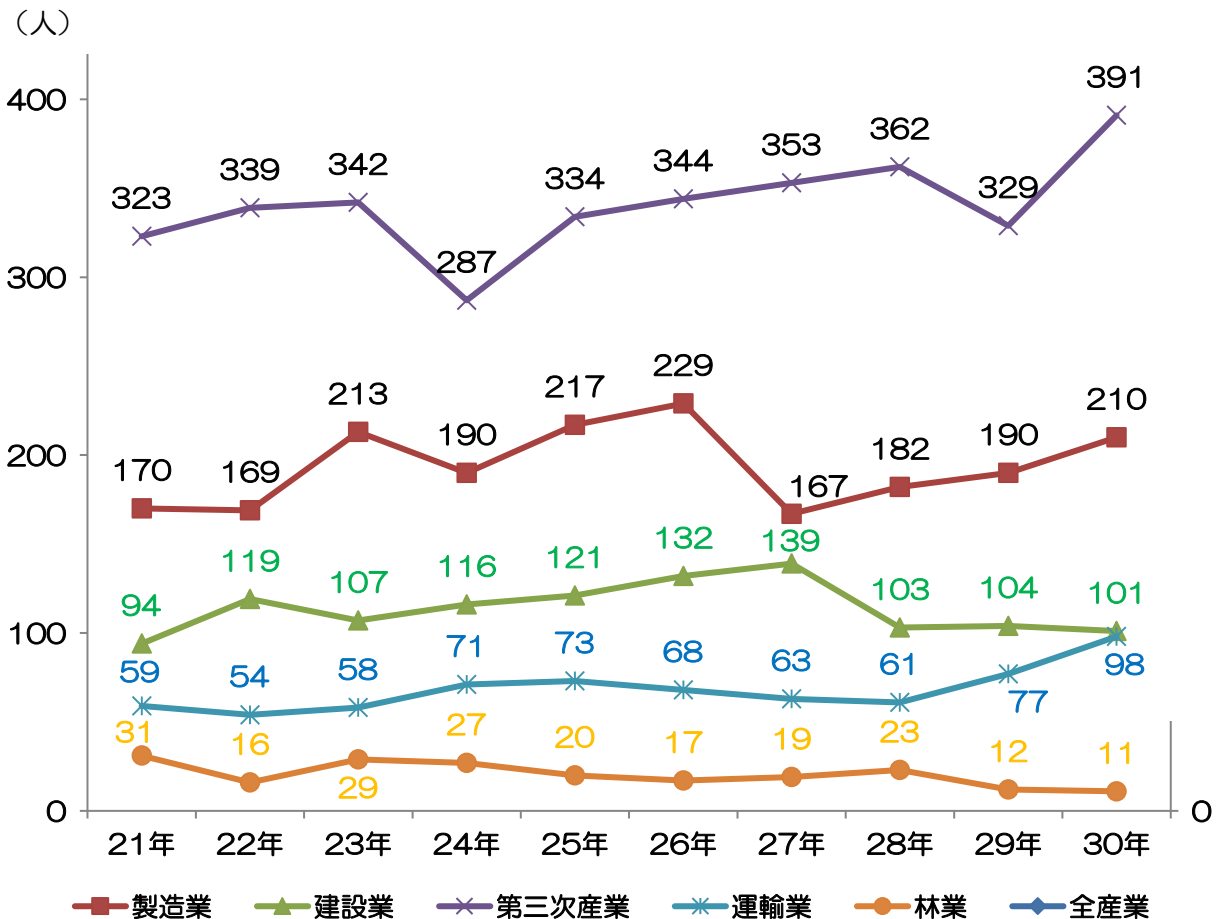
前年と比べ、接客娯楽業(+65.6%)、運輸交通業(+27.3%)等で増加した一方、林業(-8.3%)、建設業(-2.9%)で減少しました。

また、第三次産業における死傷者数は391人と前年比で62人増加し、全産業に占める割合は47.1%となっており、半数近くを占める状況が続いています。

平成30年の死亡者数は、製造業が3人、建設業が2人、接客娯楽業及びその他の業種がそれぞれ1人でした。



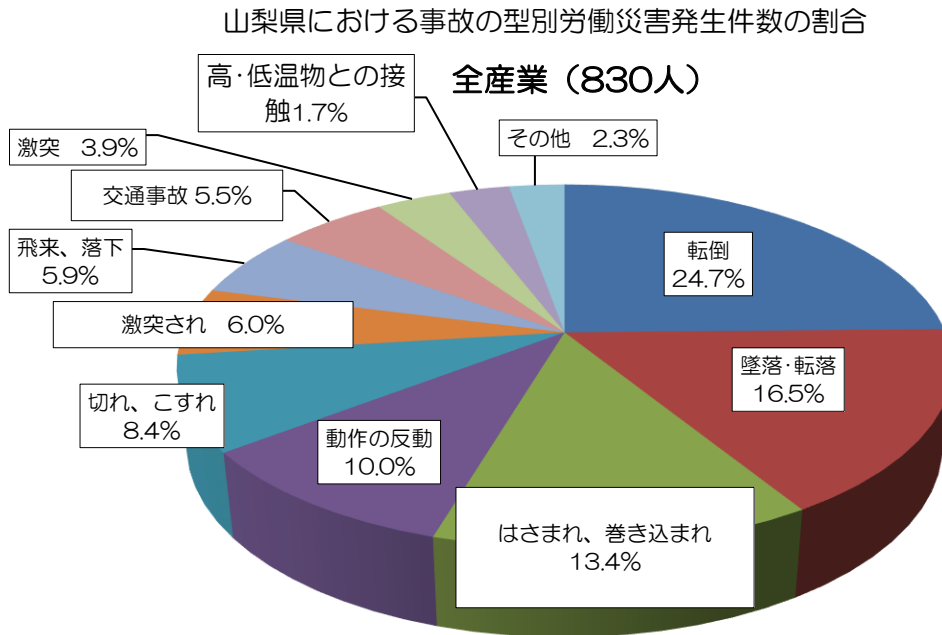
(休業4日以上：労働者死傷病報告による)



3 事故の型別労働災害発生状況

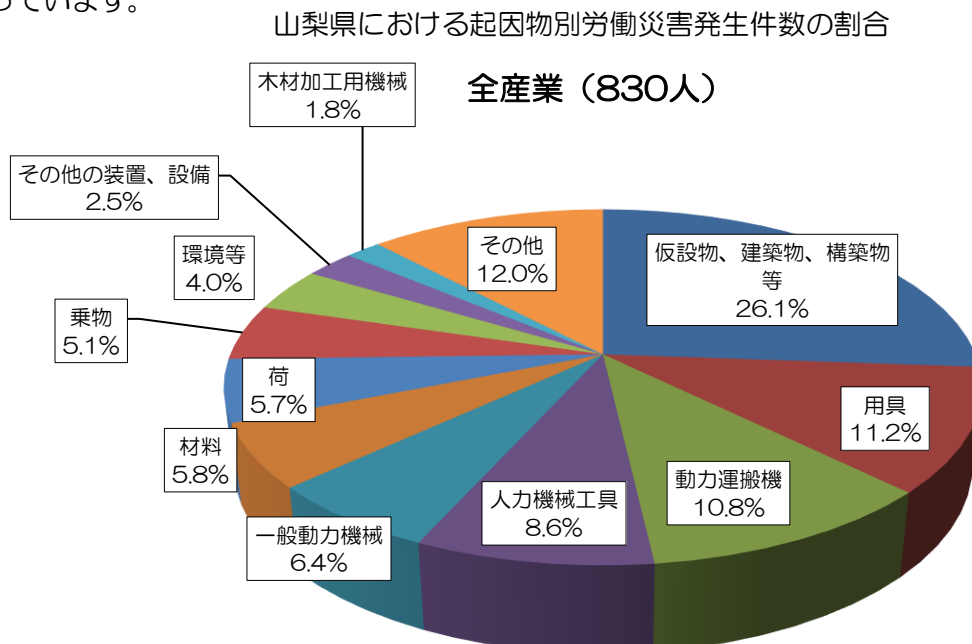
山梨県内の平成 30 年における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比 24.7%)、「墜落・転落」(同 16.5%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同 13.4%)、「動作の反動等」(同 10.0%)、「切れ・こすれ」(同 8.4%)、「激突され」(同 6.0%)、「飛来・落下」(同 5.9%)、「交通事故」(同 5.5%)等の順となっています。

また死亡者数をみると、「墜落・転落」2人、「転倒」1人、「崩壊、倒壊」1人、「交通事故」1人等となっています。



4 起因物別労働災害発生状況

山梨県内の平成 30 年における起因物別の死傷者数を多い順にみると、「仮設物・建築物・構築物等」(構成比：26.1%)、「用具」(同 11.2%)、「動力運搬機」(同 10.8%)、「人力機械工具」(同 8.6%)となっています。

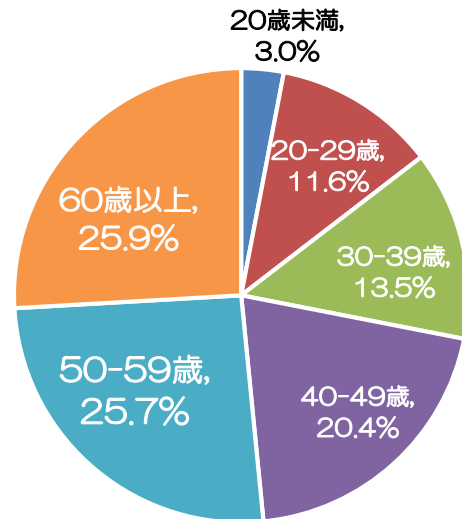


5 年齢別労働災害発生状況

山梨県内の平成30年における年齢階層別の死傷者数を多い順にみると、60歳以上(構成比25.9%)、50～59歳(同:25.7%)、40～49歳(同20.4%)、30～39歳(同13.5%)、20～29歳(同11.6%)、20歳未満(同3.0%)となっており、50歳以上が51.6%と過半数を占めています。

さらに業種別にみると、製造業及び運輸交通業は50～59歳、建設業は40～49歳、第三次産業では60歳以上が最も多くなっています。

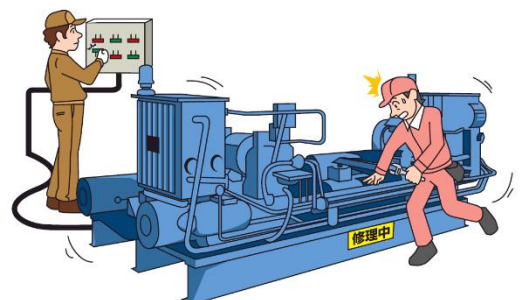
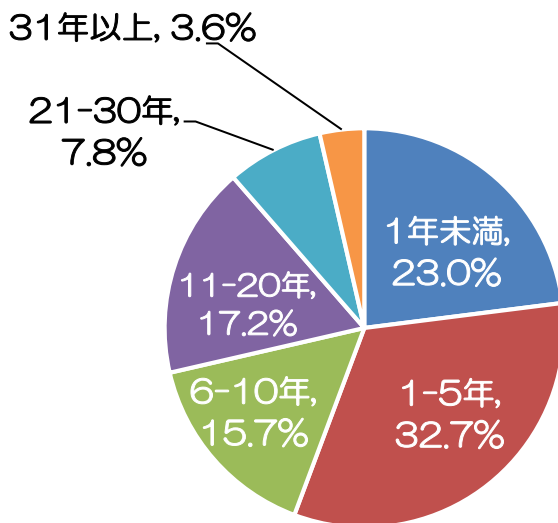
山梨県における被災者年齢別労働災害発生状況



6 経験年数別労働災害発生状況

山梨県内の平成30年における経験年数別の死傷者数を多い順にみると、1～5年(構成比:32.7%)、1年未満(同23.0%)、11～20年(同17.2%)、6～10年(同15.7%)、21～30年(同7.8%)、31年以上(同3.6%)となっており、5年以下の経験の浅い労働者が過半数以上を占めています。

山梨県における被災者経験年数別労働災害発生状況



7 労働基準監督署別労働災害発生状況

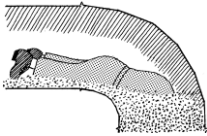

山梨県内の労働基準監督署別の平成30年における死傷者数をみると、甲府署が584人(前年比：+14.3%)、都留署が194人(同+23.6%)、鮎沢署が52人(同-7.1%)となっています。
また死亡者数をみると、甲府署が4人、都留署が2人、鮎沢署が1人となっています。

(人)


業種別	合計		甲府労働基準監督署				都留労働基準監督署				鮎沢労働基準監督署				業種別										
	当年		前年		増減数	増減%率	当年		前年		増減数	増減%率	当年			前年		増減数	増減%率						
	死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷		死亡	死傷								
全産業	7	830	7	726	104	14.3	4	584	4	513	71	13.8	2	194	2	157	37	23.6	1	52	1	56	-4	-7.1	全
1 製造業	3	210	3	190	20	10.5	1	142	2	118	24	20.3	2	55	1	56	-1	-1.8	0	13	0	16	-3	-18.8	
食料品		85		75	10	13.3		69		62	7	11.3		13		10	3	30.0		3		3	0	0.0	
木材・木製品	1	4		3	1	33.3		1		2	-1	-50.0	1	2		1	1	100.0		1			1	-	
家具・装備品		5		0	5	-		3			3	-					0				2			2	-
パルプ・紙・印刷		5		5	0	0.0		1		2	-1	-50.0		2		1	1	100.0		2		2	0	0.0	
化学		12		15	-3	-20.0		10		8	2	25.0		2		5	-3	-60.0				2	-2	-100.0	
窯業・土石製品	1	8		9	-1	-11.1	1	3		6	-3	-50.0		3		3	0	0.0		2			2	-	
鉄鋼・非鉄金属		4		3	1	33.3		2		3	-1	-33.3		1			1	-		1			1	-	
金属製品	1	25	1	22	3	13.6		17	1	13	4	30.8	1	8		5	3	60.0				4	-4	-100.0	
一般電気・輸送用機械		50	1	43	7	16.3		26	1	16	10	62.5		22		25	-3	-12.0		2		2	0	0.0	
上記以外の製造業		12	1	15	-3	-20.0		10		6	4	66.7		2	1	6	-4	-66.7				3	-3	-100.0	
2 土石採取業		3		2	1	50.0		1		1	-	-		0	1	-1	-100.0			2		1	1	100.0	2
3 建設業	2	101	2	104	-3	-2.9	1	68	0	64	4	6.3		24	1	24	0	0.0	1	9	1	16	-7	-43.8	
土木工事	1	36	2	44	-8	-18.2	1	22		21	1	4.8		11	1	10	1	10.0		3	1	13	-10	-76.9	
建築工事		48		38	10	26.3		33		25	8	32.0		11		12	-1	-8.3		4		1	3	300.0	
その他の工事	1	17		22	-5	-22.7		13		18	-5	-27.8		2		2	0	0.0	1	2		2	0	0.0	
4 運輸交通業		98	2	77	21	27.3		72	2	64	8	12.5		18	0	10	8	80.0		8	0	3	5	166.7	
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業		8		4	4	100.0		3		2	1	50.0		4		2	2	100.0		1			1	-	
道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)		90	2	73	17	23.3		69	2	62	7	11.3		14		8	6	75.0		7		3	4	133.3	
5 貨物取扱業		1		1	0	0.0		0	1	-1	-100.0		1	0	1	-	-		0	0	0	0	0	0	5
6-2 林業		11		12	-1	-8.3		7		7	0	0.0		1	3	-2	-66.7		3	2	1	50.0	6		
8 商業		119		107	12	11.2		97		79	18	22.8		20	22	-2	-9.1		2	6	-4	-66.7	8		
9 金融・広告		5		9	-4	-44.4		3		8	-5	-62.5		1	1	0	0.0		1	0	1	-	9		
13 保健衛生業		87		75	12	16.0		70		65	5	7.7		10	9	1	11.1		7	1	6	600.0	13		
14 接客娯楽業	1	101		61	40	65.6	1	60		39	21	53.8		38	17	21	123.5		3	5	-2	-40.0			
ゴルフ場		28		18	10	55.6		9		6	3	50.0		19		11	8	72.7				1	-1	-100.0	14
上記以外の接客娯楽業	1	73		43	30	69.8	1	51		33	18	54.5		19		6	13	216.7		3		4	-1	-25.0	
15 清掃業		33		29	4	13.8		24		21	3	14.3		9	5	4	80.0		0	3	-3	-100.0	15		
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種	1	61		59	2	3.4	1	40		47	-7	-14.9		17	9	8	88.9		4	3	1	33.3	上記以外		
6-1 農業	0	14	0	9	5	55.6		12		8	4	50.0		1		1	0	0.0		1		0	1	-	
7 畜産・水産業	0	1	0	2	-1	-50.0		0		0				0		2	-2	-100.0		1		0	1	-	
(参考)第三次産業(8～17号)	2	391	0	329	62	18.8	2	282	0	251	31	12.4	0	94	0	60	34	56.7	0	15	0	18	-3	-16.7	



8 死亡災害事例

平成30年における死亡災害一覧						確定値
番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要	
1 都留	1. 6 鳴沢村	57 男	製材業 製造工	その他 その他の設備	<p>おがくずを集じん装置に送る送風機を動かしたところ異音が出たため、直径60cmの送風管の清掃を行っていたところ、手を滑らせた等の理由により、頭を送風管の下向きの管に突っ込み、送風管に詰まっていたおがくずに埋もれてしまったもの。</p>	
2 都留	1. 29 富士吉田市	55 男	製造業 板金工	その他 起因物なし	<p>工場内において、体調不良を訴え座り込んでいた被災者を同僚が発見し、救急搬送されたが、搬送先の病院で死亡が確認されたもの。 被災者は、発症前の長期間にわたって、著しい疲労の蓄積をもたらす特に過重な業務に就労していたことから、過重労働によるものとして労災認定されたもの。</p>	
3 甲府	2. 6 中央市	52 男	製造業 作業員	転倒 フォークリフト	<p>コンクリート製造中に発生した砂を貯めていた容器（バケツ）を、フォークリフトのフォークに巻き付けたフック付きワイヤーロープで吊り上げ、フォークリフトのフォークをほぼ最大限まで引き上げた状態で走行中、フォークリフトが横転し、フォークリフトの下敷きとなったもの。</p>	
④ 諏沢	9. 19 身延町	49 男	建設業 土工	崩壊・倒壊 地山、岩石	<p>深さ1.9メートルの掘削溝にハンドホール（コンクリートの構造物）を敷設している際、掘削溝底面で作業を行っていた被災者の背後の法面が崩壊し、被災者は両膝付近まで土砂に埋没するとともに、崩壊した土砂の土圧によって前倒し姿勢となり、腹部をハンドホールに強打したものの。</p>	
⑤ 甲府	10. 17 南アルプス市	45 男	建設業 大工	交通事故 高所作業車	<p>つり足場の撤去作業に使用した橋梁点検車で林道を走行中、緩いカーブで車両が横転し、ガードレールに衝突したものの。</p>	
6 甲府	10. 18 丹波山村	57 男	その他 作業員	転落・墜落 地山、岩石	<p>既存の橋梁の耐震補強設計を行うため、清掃・点検作業を3名で行っていた。橋台付近に親綱を設置し、被災者を除く2名が準備等のため一旦現場から離れた。その後、1名が現場に戻ってくる途中で、橋台付近から約20m下の河川に倒れている被災者を見つけたもの。</p>	
7 甲府	11. 5 甲州市	77 男	接客娯楽業 アルバイト	転落・墜落 その他の一般動力機械	<p>観光農園の店頭で販売するブドウの在庫が減ったため、作業床が昇降する車両系の機械で、店先の駐車場の高さ約4.3mのブドウ棚で栽培しているブドウを摘み取る作業をしていたところ、当該作業床から墜落したものの。</p>	

(注) 番号に○のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

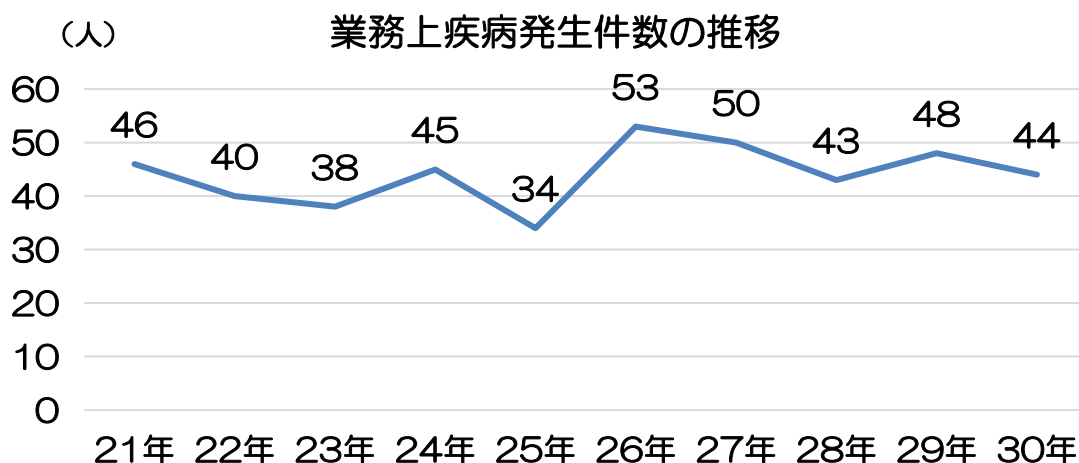
平成31年及び令和元年における死亡災害一覧						令和元年10月8日現在
番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要	
1 甲府	9.30 笛吹市	42 男	製造業 作業員	はさまれ ・巻き込まれ 食品加工用機械	<p>被災者が機械の付近で作業をしていたところ、当該機械の回転しているローラーに着用していたエプロンを巻き込まれ、首回りを締め付けられたことにより窒息死したものの。</p>	

(注) 番号に○のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

第2 労働衛生の現況

1 業務上疾病の発生状況

山梨県内の過去 10 年間の業務上疾病者数は、増減を繰り返しており、平成 26 年に一旦増加し、その後再び減少傾向に転じました。平成 30 年は 44 人と、前年と比べ 4 人減少(−8.3%)しました。



2 業務上疾病の内訳

山梨県内の平成 30 年における疾病分類別の業務上疾病者数をみると、負傷に起因する疾病は 34 人と全体の 77.3%を占めています。

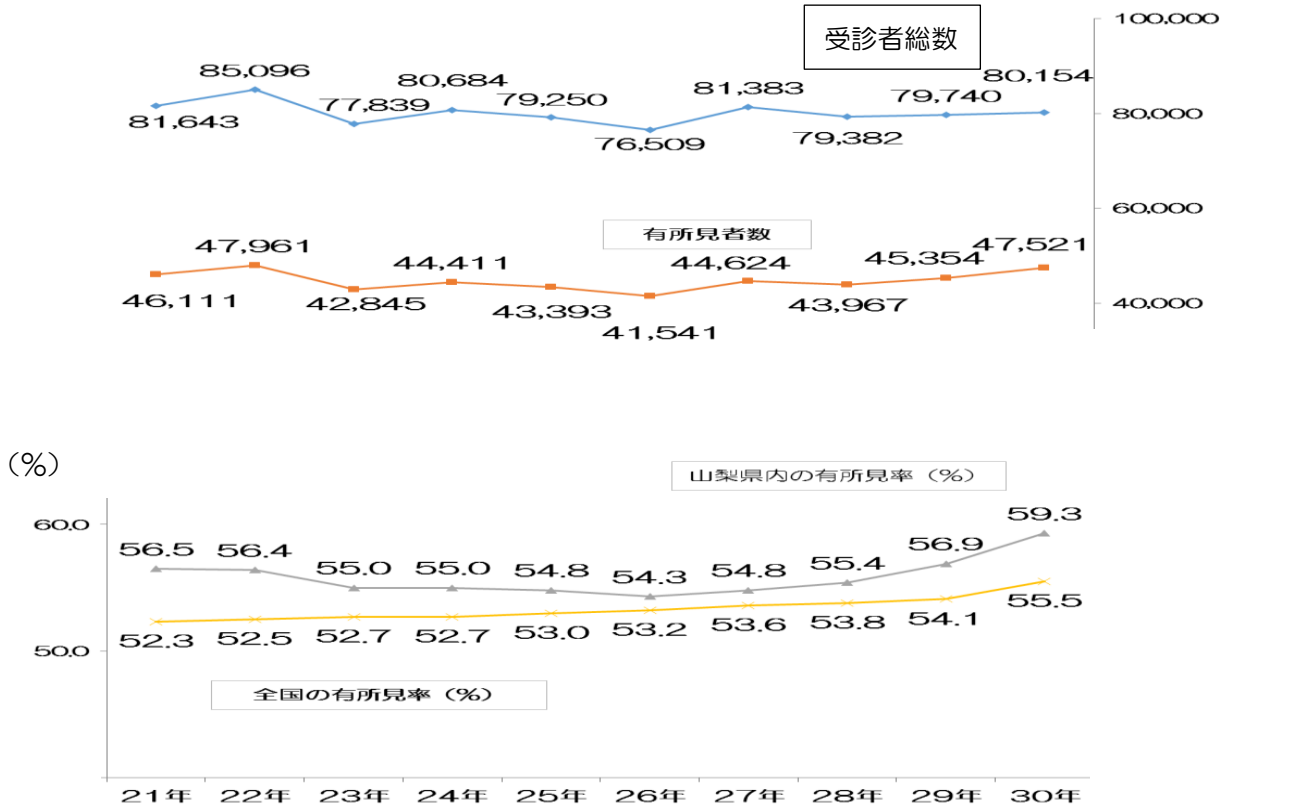
疾病分類		年別									
		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
負傷に起因する疾病		42 (42)	25 (23)	29 (28)	36 (29)	28 (26)	41 (40)	43 (42)	38 (35)	39 (38)	34 (30)
物理的因子	有害光線による疾病										
	電離放射線による疾病										
	異常気圧下における疾病										
	異常温度条件による疾病		2		1	2	5	2	2	2	6
	騒音による耳の疾病										
	上記以外の原因による疾病		1								
過度の負担	過重業務による運動器疾患内臓					1	1	1		2	
	負傷によらない業務上の腰痛	4	7	1	2	1		2	4		
	振動障害										
	手指前腕の障害及び頸腕症候群			2	1	1	2			1	2
	上記以外の原因による疾病		1	1							
酸素欠乏症								1			
化学物質による疾病			3	4	2	1	4	1			
じん肺症及びじん肺合併症			1		1			2			
病原体による疾病					2			1			
がん	電離放射線によるがん										
	化学物質によるがん										
	上記以外の原因によるがん										
その他業務によることの明らかな疾病				1							2
合計		46	40	38	45	34	53	50	43	48	44

※負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

3 定期健康診断実施状況

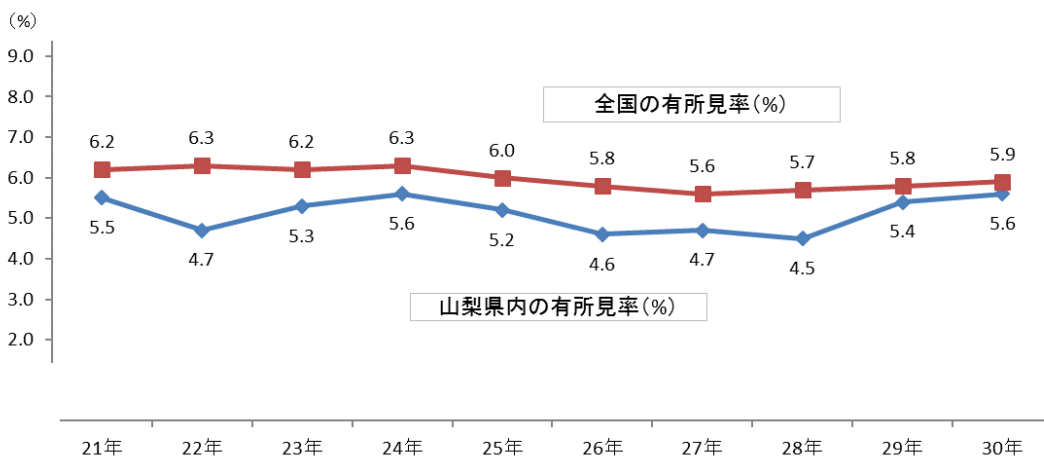
山梨県内における有所見率は平成 27 年以降増加経過にあり、平成 30 年の有所見率は 59.3%（前年比：+2.4 ポイント）で、全国の有所見率を 3.8 ポイント上回っています。

さらに検査項目別にみると、有所見率が高いのは、血中脂質検査（構成比：32.0%）、血圧（同 18.1%）、肝機能検査（同 17.1%）、血糖検査（同 15.0%）となっています。



4 特殊健康診断実施状況

山梨県内の平成 30 年における特殊健康診断の受診労働者数は 15,559 人で、有所見率は 5.6%（前年比：0.2 ポイント増）となっており、全国の有所見率より 0.3 ポイント下回っています。



お問い合わせは **山梨労働局** または **各労働基準監督署**へ
 山梨労働局労働基準部健康安全課 TEL055-225-2855
 甲府労働基準監督署 TEL055-224-5617 都留労働基準監督署 TEL0554-43-2195
 鵜沢労働基準監督署 TEL0556-22-3181
 山梨労働局ホームページ [https:// jsite.mhlw. go. jp/yamanashi-roudoukyoku/home. html](https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/home.html)